

平成 27 年 度

市 町 村 税 務 統 計 書

徳島県政策創造部地方創生局市町村課 編集

公益財団法人 徳島県市町村振興協会 発行

は じ め に

我が国の経済は、各種政策の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられ、足下では、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めており、景気は緩やかな回復基調にありますが、地域ごとに消費の回復にばらつきがあるのが実情となっております。

このような経済情勢の下、本県市町村における平成26年度の市町村税の動向は、収入については104,164,358千円で、歳入総額の27.2%を占めており、市町村の自主財源として重要な役割を果たしています。

また、徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上しており、平成26年度は前年度と比較して0.7ポイント増の93.2%となり、更なる徴収率の向上が期待されるところです。

一方、去る12月16日に発表された与党税制改正大綱では、企業の国際競争力を高め経済の好循環を着実に実現するため、法人実効税率の引き下げを行うとともに、法人課税の偏在を是正する外形標準課税の拡大や消費税10%段階における法人住民税から地方法人税への税源移譲などの法人税改革が行われました。

なお、今年度の大綱で自動車取得税に代わる環境性能割(仮称)の創設や、消費税10%段階における軽減税率の導入、地方創成の推進に向けた企業版ふるさと納税の創設など、昨年度の大綱で検討事項とされた課題等に対する改正がなされる中、働き方の変化に伴う個人所得税の見直しについては、引き続きの検討事項とされております。

こうした状況の下、地方税は地方団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであり、公平かつ適正な税務行政執行に対する納税者の信頼を確保することが重要となっております。

本書は、平成26年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況、平成27年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成28年1月

徳島県政策創造部地方創生局市町村課長 山口 憲明

目 次

第 1 市町村税の収入状況（平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在）

1	市町村税収入状況の推移	3
2	税目別市町村税収入額の推移	6
3	平成 2 6 年度市町村税の徴収実績（税 目 別）	
	（1）県 計	8
	（2）市 計	10
	（3）町 村 計	12
4	平成 2 6 年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
	（1）合 計	14
	（2）市町村民税	16
	（3）市町村民税（個人均等割）	18
	（4）市町村民税（所 得 割）	20
	（5）市町村民税（法人均等割）	22
	（6）市町村民税（法 人 税 割）	24
	（7）純固定資産税	26
	（8）固定資産税（土 地）	28
	（9）固定資産税（家 屋）	30
	（10）固定資産税（償 却 資 産）	32
	（11）軽自動車税	34
5	平成 2 6 年度市町村税・税目別決算額（4 (2)～(11)以外の税目）	36
6	市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
	（1）合 計	38
	（2）現年課税分	40
	（3）滞納繰越分	42

第 2 市町村民税（平成 2 7 年 7 月 1 日現在）

1	市町村税の納税義務者数等の推移	46
2	総所得金額、所得控除額及び所得割額の推移	48
3	平成 2 7 年度課税状況調	
	（1）市町村民税の納税義務者数調	50
	（2）個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
	（イ）給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合 計	62

グラフ：平成27年度 個人市町村民税の所得種類別

納税義務者数及び税額構成	64
(3) 市町村民税の特別徴収義務者等に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納税義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成27年1月1日現在）

1 平成27年度固定資産概要調書総括表（納税義務者数）	90
2 平成27年度土地に関する概要調書	
(1) 田（介在分を除く）	92
(2) 畑（介在分を除く）	94
(3) 宅 地	96
(4) 山 林(介在分を除く)	104
(5) 合 計	106
(6) 最高価格	108
3 平成27年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟 数	110
(2) 床 面 積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当りの価格	116
4 新增築分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成27年度償却資産に関する概要調書(決定価格及び課税標準額)	122

第4 軽自動車税（平成27年7月1日現在）

平成27年度軽自動車税に関する調

（1）賦課期日現在台数	126
（2）非課税台数(官公署分)	128
（3）課税免除及び減免台数	130
（4）差引き課税台数	132
（5）調 定 額	134

第5 諸 税

1 鋳産税に関する調（年度別推移）	138
2 法定外普通税に関する調（平成26年度分）	138
3 入湯税に関する調（平成26年度分）	139

第6 市町村税の税率に関する調（平成27年4月1日現在）

1 超過税率適用団体一覧表	142
2 平成27年度市町村税の税率に関する調	144

第7 徴収に要する経費に関する調

平成26年度市町村税の徴収に要する経費に関する調	148
--------------------------	-----

第8 国民健康保険税（料）に関する調（平成27年3月31日現在）

1 平成26年度国民健康保険税(料)	152
2 国民健康保険の加入者及び負担の状況	
（1）加入者の状況	154
（2）負担の状況	160